

愛知県経済の現状と見通し<2023年2月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	持ち直しの動きに一服感がみられる 世界経済の減速により生産、輸出は弱い動きがみられるものの、消費は持ち直しつつあり、県内景気は持ち直しの動きに一服感。	→	☁
家計部門	個人消費	持ち直しつつある 百貨店販売額は15か月連続の前年比増加	→	☁
	雇用	緩やかに持ち直しつつある 有効求人倍率は2か月連続の前月比低下	→	☁
	住宅投資	足踏み 住宅着工戸数は2か月連続の前年比増加	→	☁
企業部門	企業活動	足踏み 鉱工業生産指数は2か月連続の前年比低下	→	☁
	企業倒産	悪化しつつある 企業倒産件数は2か月ぶりの前年比増加	→	☁
海外部門	輸出	足踏み 名古屋港通関輸出金額は15か月連続の前年比増加	↘	☀ ☁
公共部門	公共投資	一進一退 公共工事請負金額は2か月連続の前年比減少	→	☁

当面の見通し	<p>緩やかに持ち直す見通し</p> <p>対面サービスを中心に個人消費の持ち直しが期待され、景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、物価高や海外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。</p>
--------	---

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、⇄:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀:晴、☀|☁:晴~曇、☁:曇、☁|☔:曇~雨、☔:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中田
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	⊕

◀現状▶

- 個人消費は、持ち直しつつある。
- 個人消費の動向を支出側からみると、12月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+26.3%と10か月連続の増加(図表1)。交通・通信(同+45.6%)や教養娯楽(同+54.0%)を中心に、保健医療(▲6.7%)を除く全ての項目が増加。
- 個人消費の動向を販売側からみると、12月の百貨店販売額は、前年比+3.3%と15か月連続の増加。気温低下による冬物衣料やインバウンド消費が増加した。また、スーパー販売額は同+3.2%と3か月連続の増加。インフレの影響により、飲食料品等の客単価が上昇した(図表2)。
- 1月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+18.9%と2か月ぶりの増加(図表3)。内訳をみると、普通車(同+21.4%)が3か月ぶり、小型車(同+2.4%)が2か月ぶり、軽乗用車(同+31.7%)が5か月連続でそれぞれ増加した。半導体の搭載量が少ない軽自動車を中心に生産制約が徐々に緩和。

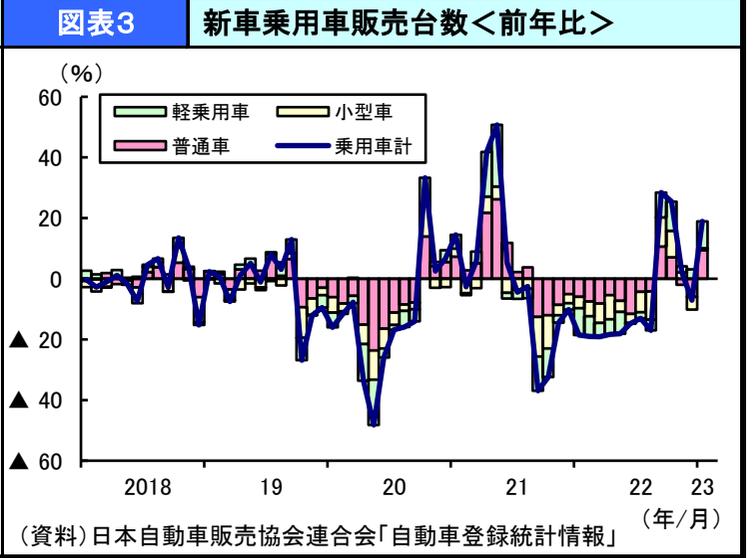
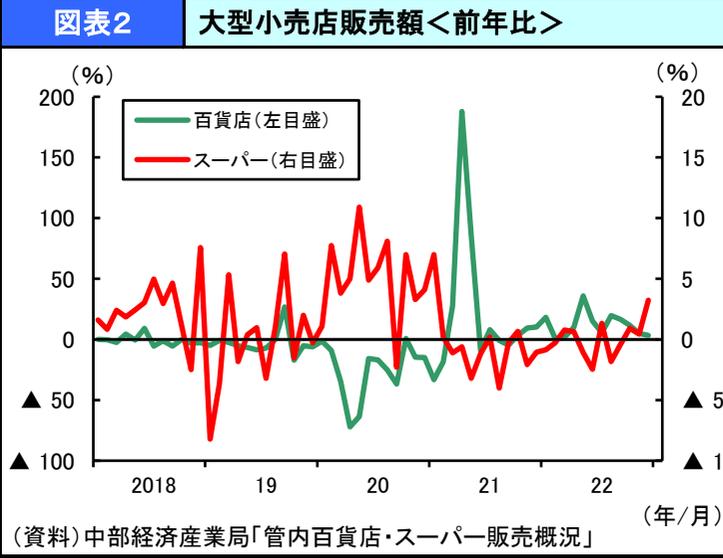
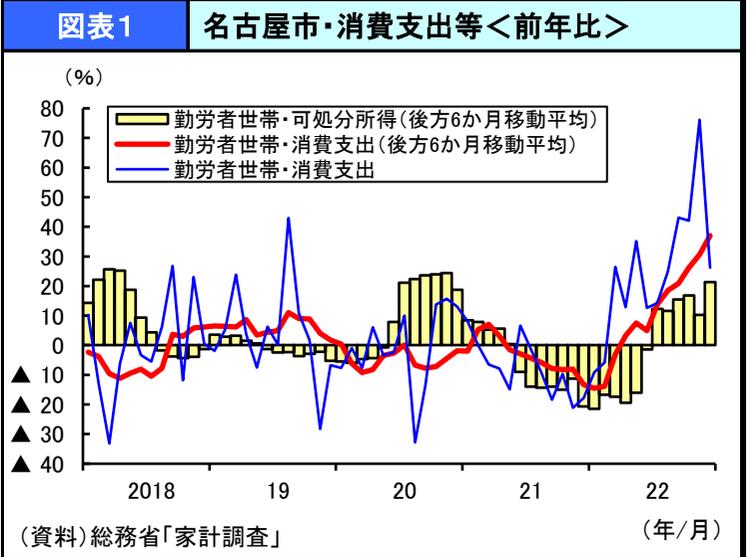
◀見通し▶

- 政府は新型コロナウイルスの感染症法上の分類を5月8日に5類に変更すると発表。対面型サービスを中心に消費活動が一段と進む見通し。一方、住宅ローンの金利上昇に伴う利息負担の増加や、物価上昇の影響による節約意識の高まりが、消費マインドの下押し要因となる懸念も。

**◆12月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)**  
 前年比+26.3%(10か月連続の増加)  
 ・交通・通信:前年比+45.6%(4か月連続の増加)  
 ・教養娯楽:前年比+54.0%(8か月連続の増加)

**◆12月 大型小売店販売額**  
 ・百貨店:前年比+3.3%(15か月連続の増加)  
 ・スーパー:前年比+3.2%(3か月連続の増加)

**◆1月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)**  
 26,232台 前年比+18.9%(2か月ぶりの増加)  
 ・普通車 11,714台  
 前年比+21.4%(3か月ぶりの増加)

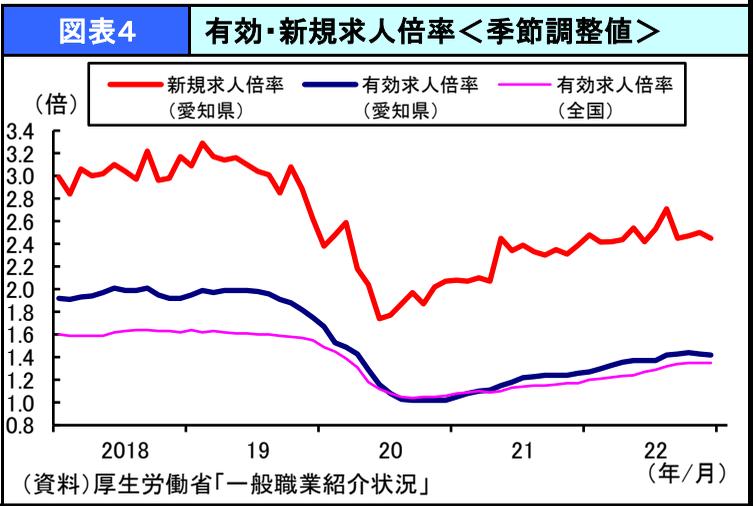


<b>雇用</b>	<b>緩やかに持ち直しつつある</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	➡
		<b>水準評価</b>	☁

**《現状》**  
 ○雇用は、緩やかに持ち直しつつある。  
 ○12月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.42倍(前月差▲0.01ポイント)と2か月連続の低下。新規求人倍率は2.45倍(同▲0.05ポイント)と3か月ぶりの低下(図表4)。新規求人数は前年比+3.4%と21か月連続の増加。業種別にみると、製造業(同▲6.5%)、宿泊業・飲食サービス業(同▲11.1%)、卸売業・小売業(同▲3.1%)が減少した一方、医療・福祉(同+5.6%)、運輸業・郵便業(同+17.6%)、生活関連サービス業・娯楽業(同+37.9%)などが増加。

**《見通し》**  
 ○サービス消費の持ち直しにより、飲食店やホテル・旅館など対面型サービス業では人手不足感が強まっている。先行きの雇用環境は、緩やかな改善が続く見通し。

- ◆12月 求人倍率(季節調整値)**
- ・有効求人倍率:1.42倍  
前月差▲0.01ポイント(2か月連続の低下)
  - ・新規求人倍率:2.45倍  
前月差▲0.05ポイント(3か月ぶりの低下)
- ◆12月 新規求人数(原数値)**
- ・前年比 +3.4%(21か月連続の増加)

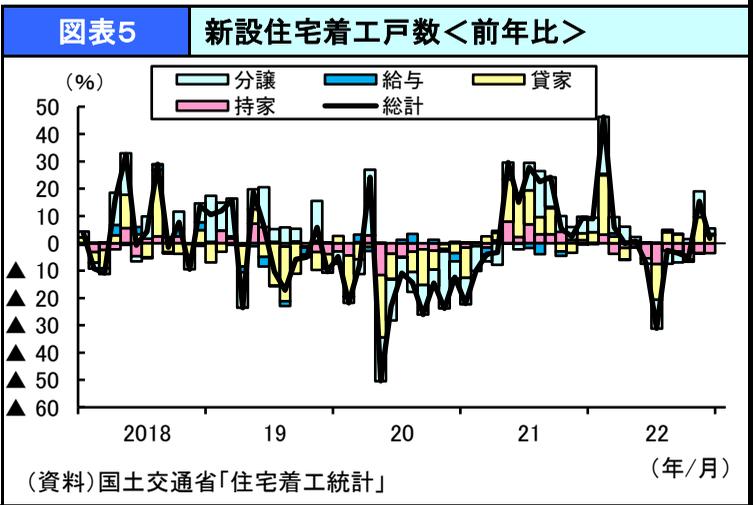


<b>住宅投資</b>	<b>足踏み</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	➡
		<b>水準評価</b>	☁

**《現状》**  
 ○住宅投資は、足踏み。  
 ○12月の住宅着工戸数は、前年比+1.8%と2か月連続の増加(図表5)。利用関係別にみると、持家(同▲11.4%)が10か月連続で減少したものの、貸家(同+8.0%)が2か月連続、分譲マンション(同+30.1%)や分譲一戸建て(▲3.5%)の分譲住宅(同+6.3%)が3か月連続で増加。

**《見通し》**  
 ○先行きは、景気の持ち直しに伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は底堅く推移するとみられるものの、建築資材の高騰に伴う住宅価格の上昇が住宅取得マインドの重しとなる懸念も。

- ◆12月 住宅着工戸数**
- 4,747戸 前年比+1.8%(2か月連続の増加)
- ・持家:1,301戸  
前年比▲11.4%(10か月連続の減少)
  - ・貸家:1,861戸  
前年比+8.0%(2か月連続の増加)
  - ・分譲:1,555戸  
前年比+6.3%(3か月連続の増加)



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	足踏み	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	☁
<p><b>《現状》</b></p> <p>○企業の生産活動は、足踏み。</p> <p>○12月の鉱工業生産指数は、前年比▲5.2%と2か月連続の低下(図表6)。生産用機械(同+2.9%)や電気機械(同+9.8%)がそれぞれ22か月連続、14か月連続で上昇した一方、輸送機械(同▲11.5%)や鉄鋼(同▲15.7%)がそれぞれ2か月連続、12か月連続で低下。</p> <p><b>《見通し》</b></p> <p>○トヨタ自動車は、年度末に向けて2月以降の高い生産計画を策定。半導体不足による生産制約は徐々に緩和しつつあるものの、見通しは依然流動的で半導体を多く搭載する高級車を中心に生産制約が長期化する可能性も。生産用機械は、世界的な景気減速の影響を受けて企業の設備投資意欲が弱まり、持ち直しペースの鈍化が予想される。総じてみれば足踏み状態が続く見通し。</p>			
<p><b>◆12月 鉱工業生産</b></p> <p>前年比▲5.2%(2か月連続の低下)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸送機械: 前年比▲11.5%(2か月連続の低下)</li> <li>・鉄鋼: 前年比▲15.7%(12か月連続の低下)</li> <li>・生産用機械: 前年比+2.9%(22か月連続の上昇)</li> <li>・電気機械: 前年比+9.8%(14か月連続の上昇)</li> </ul>		<p><b>図表6 鉱工業生産指数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」</p>	

企業倒産	悪化しつつある	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	☁
<p><b>《現状》</b></p> <p>○企業倒産は、悪化しつつある。</p> <p>○1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は49件(前年比+29件)と2か月ぶりの増加。負債総額は35億円(同+6億円)と4か月ぶりの増加(図表7)。負債総額が10億円以上の大型倒産の発生は無かったものの、倒産件数の大幅な増加により負債総額も増加した。</p> <p><b>《見通し》</b></p> <p>○原材料・エネルギー価格の高騰による仕入コストや光熱費の上昇、人手不足による人件費上昇などの業績圧迫要因に加え、コロナ融資の返済が本格化すれば経営資源の乏しい企業の倒産は増勢基調を辿る可能性も。</p>			
<p><b>◆1月 企業倒産</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・倒産件数: 49件 前年比+29件(2か月ぶりの増加)</li> <li>・負債総額: 35億円 前年比+6億円(4か月ぶりの増加)</li> </ul>		<p><b>図表7 倒産件数・負債総額&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」 (注)負債総額1,000万円以上</p>	

#### 4. 個別部門の動向:海外部門

<b>輸出</b>	<b>足踏み</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	↘
		<b>水準評価</b>	☀️☁️

**《現状》**  
 ○輸出は、足踏み。  
 ○1月の名古屋港通関輸出額は、前年比+1.3%と15か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、海外経済の減速により、中国向け(同▲34.2%)が3か月連続で減少した一方、米国向け(同+24.9%)が6か月連続で増加。品目別にみると、自動車(同+28.3%)や金属加工機械(同+39.0%)が増加し、押し上げに寄与。

**《見通し》**  
 ○中国向けは、ゼロコロナ政策解除による混乱が続くものの徐々に解消に向かうとみられる。一方、世界的なインフレ、金利上昇、ウクライナ情勢の影響による海外の景気減速見通しから、輸出全体の持ち直しペースは鈍化する見通し。

**◆1月 名古屋港通関輸出額**  
 9,059億円 前年比+1.3%(15か月連続の増加)  
 ・米国:前年比+24.9%(6か月連続の増加)  
 ・中国:前年比▲34.2%(3か月連続の減少)

**図表8 名古屋港通関輸出額<前年比>**

(資料)名古屋税関「管内貿易概況」 (年/月)

#### 5. 個別部門の動向:公共部門

<b>公共投資</b>	<b>一進一退</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	☁️

**《現状》**  
 ○公共投資は、一進一退。  
 ○1月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲17.6%と3か月ぶりの減少。請負金額は同▲9.3%と2か月連続の減少(図表9)。請負金額を発注者別にみると、国(同+305.9%)が大幅に増加した一方、県(同▲46.5%)や市町村(同▲38.4%)が減少した。

**《見通し》**  
 ○リニア中央新幹線開業を見据えた名古屋駅スーパーターミナル化、ジブリパークの整備、中部国際空港の将来構想など大型案件が見込まれ、公共投資は持ち直しに向かう見込み。

**◆1月 公共投資**  
 ・公共工事請負件数:252件  
   前年比▲17.6%(3か月ぶりの減少)  
 ・公共工事請負金額:193億円  
   前年比▲9.3%(2か月連続の減少)

**図表9 公共工事請負金額<前年比>**

(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」 (年/月)

# 県内経済トピックス

(2023年1月)



## 1. 名古屋市営地下鉄4駅が名称を変更

- 1月4日、名古屋市営地下鉄の市役所駅(名城線)が「名古屋城駅」、伝馬町駅(同)が「熱田神宮伝馬町駅」、神宮西駅(同)が「熱田神宮西駅」、中村区役所(桜通線)が「太閤通駅」にそれぞれ駅名変更。各駅で駅名標や発券機の切り替え作業が行われた。
- 駅名の変更は、中村区役所の移転に対応するほか、市外の人にもなじみ深い観光地の名称を用いることで、名古屋城と熱田神宮の最寄り駅をわかりやすくすることが狙い。市交通局が2021年1月に決定した。
- 市外のみならず、海外から訪れた人にもわかりやすい駅名に変更することで、駅周辺に観光客など多くの人を呼び込みたい考え。

## 2. 「ステーションAi」の起工式が開催

- 1月6日、愛知県は、新市場の開拓を目指す新興企業(スタートアップ)の創出や育成を支援する拠点施設「ステーションAi(エーアイ)」の起工式を建設地に隣接する名古屋市昭和区の名古屋市公会堂で開催。2024年10月の開業を目指す。
- スタートアップ支援施設としては国内最大で、鶴舞公園南の県有地に整備し、延べ床面積約24,000平方メートルの地上7階建て。新興企業向けのオフィスや試作品の制作施設を備えるほか、事業連携する海外の新興企業などが入るオフィス、宿泊研究施設も備える。
- 同施設の運営はソフトバンク(東京)の100%出資子会社が担い、2029年度に新興企業1,000社の集積を目指す。愛知県は施設開業に先駆けて「プレステーションAi」を名古屋市中村区に開設。現在、155社が登録している。

## 3. 愛知県は「重症外傷センター」を2か所で試行運用を開始

- 1月23日、愛知県は、交通事故などで重度の外傷を負った人の救命率を向上させることを目的に、緊急手術などに対応が可能な病院を「重症外傷センター」として試行運用を開始。
- 試行運用するのは、名古屋掖済会(えきさいかい)病院(名古屋市中川区)と愛知医科大学病院(長久手市)の2か所。対象となる区域は、名古屋市と海部地区、尾張東部地区の3地区。救命救急センターなどが受け入れ困難な場合、両病院のいずれか近い方に搬送する。所要時間や距離を考慮した上で、県内の他地区からも搬送する場合がある。
- 重症外傷センターは、横浜市が市内の病院を指定している事例があるが、都道府県単位での指定制度が正式に創設されると、初めてとなる。

## 景 気 指 標

三十三総研  
2023/2/28

## &lt;愛知県&gt;

(注) ( )内は前年同期(月)比 &lt; &gt;内は季節調整済前期(月)比

	2021 年	2022 年	2022年				2022年				2023年 1月
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額	( 1.3)	( 2.8)	( 1.5)	( 3.7)	( 2.8)	( 2.9)	( 3.5)	( 3.7)	( 1.8)	( 3.3)	
百貨店	( 7.1)	( 10.6)	( 6.6)	( 19.2)	( 12.8)	( 6.1)	( 16.6)	( 11.4)	( 5.0)	( 3.3)	
スーパー	(▲ 0.5)	( 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 1.0)	(▲ 0.3)	( 1.6)	(▲ 0.4)	( 0.9)	( 0.4)	( 3.2)	
新車登録・販売台数(台)	210,783 (▲ 3.5)	188,998 (▲ 10.3)	55,440 (▲ 18.0)	38,430 (▲ 18.4)	46,813 (▲ 3.1)	48,315 ( 1.0)	18,951 ( 27.6)	16,051 ( 22.0)	16,566 ( 0.2)	15,698 (▲ 13.5)	18,071 ( 13.9)
有効求人倍率(季調済)	1.17	1.37	1.30	1.37	1.40	1.43	1.43	1.44	1.43	1.42	
新規求人倍率(季調済)	2.26	2.48	2.44	2.47	2.56	2.47	2.45	2.47	2.50	2.45	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 1.1)		( 1.1)	( 3.3)	( 0.6)		( 2.6)	( 1.3)	( 2.9)		
実質賃金指数(同)	(▲ 1.1)		( 0.3)	( 0.4)	(▲ 2.9)		(▲ 1.5)	(▲ 3.5)	(▲ 2.2)		
所定外労働時間(同)	( 3.4)		( 0.0)	(▲ 2.5)	( 1.8)		( 9.1)	( 8.0)	( 0.7)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.5)		(▲ 0.9)	(▲ 0.7)	(▲ 0.9)		(▲ 1.3)	(▲ 2.4)	(▲ 2.5)		
新設住宅着工戸数(戸)	58,940 ( 7.3)	59,255 ( 0.5)	14,872 ( 18.8)	14,882 (▲ 2.3)	14,320 (▲ 13.6)	15,181 ( 3.9)	4,754 (▲ 3.6)	4,834 (▲ 5.2)	5,600 ( 15.4)	4,747 ( 1.8)	
鉱工業生産指数	( 5.6)	( 5.2)	(▲ 4.5)	(▲ 10.3)	( 5.8)	( 0.7)	( 28.4)	( 10.5)	(▲ 1.6)	(▲ 5.2)	
	-	-	<▲ 1.1>	<▲ 1.8>	< 4.7>	< 0.2>	< 2.2>	<▲ 4.0>	< 3.8>	<▲ 0.4>	
企業倒産件数(件)	364	370	64	91	103	112	40	40	38	34	49
(前年同期(月)差)	(▲ 178)	( 6)	(▲ 26)	( 12)	( 7)	( 13)	( 2)	( 11)	( 4)	(▲ 2)	( 29)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	3,407 ( 17.5)	3,689 ( 8.3)	526 (▲ 35.1)	1,205 ( 61.2)	1,194 ( 80.4)	763 (▲ 35.7)	218 (▲ 1.5)	238 (▲ 10.0)	378 ( 48.7)	147 (▲ 78.0)	
名古屋港 輸出(億円)	124,805 ( 19.8)	140,151 ( 12.3)	32,343 ( 9.9)	33,782 ( 5.4)	35,591 ( 17.0)	38,434 ( 16.8)	12,818 ( 38.7)	12,965 ( 25.1)	12,772 ( 16.3)	12,697 ( 9.8)	9,059 ( 1.3)
公共工事請負金額(億円)	5,009 (▲ 5.8)	5,303 ( 5.9)	864 ( 2.8)	2,073 ( 11.9)	1,548 ( 1.2)	818 ( 4.1)	496 ( 6.8)	312 (▲ 3.1)	292 ( 27.7)	214 (▲ 8.9)	193 (▲ 9.3)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(▲ 0.3)	( 2.4)	( 0.3)	( 2.1)	( 3.0)	( 4.4)	( 3.6)	( 4.1)	( 4.3)	( 4.7)	( 5.0)

## &lt;東海3県(愛知・三重・岐阜)&gt;

	2021 年	2022 年	2022年				2022年				2023年 1月
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額(全店)	( 0.8)	( 2.0)	( 1.2)	( 2.2)	( 1.8)	( 2.6)	( 2.2)	( 3.3)	( 1.4)	( 3.1)	
同 (既存店)	( 1.1)	( 1.7)	( 1.6)	( 1.9)	( 1.6)	( 1.9)	( 2.2)	( 2.3)	( 0.5)	( 2.7)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,507 ( 7.2)	80,112 (▲ 0.5)	19,449 ( 12.1)	20,249 (▲ 1.6)	20,177 (▲ 9.6)	20,237 (▲ 0.1)	6,580 (▲ 3.8)	6,678 ( 3.4)	7,290 ( 3.6)	6,269 ( 3.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.22	1.43	1.36	1.42	1.46	1.47	1.48	1.48	1.47	1.46	
新規求人倍率(季調済)	2.26	2.51	2.46	2.50	2.59	2.53	2.51	2.53	2.54	2.51	
鉱工業生産指数	( 6.7)	(▲ 1.9)	(▲ 0.4)	(▲ 7.5)	( 3.9)	(▲ 3.3)	( 21.7)	( 5.9)	(▲ 4.1)	(▲ 10.2)	
	-	-	< 3.3>	<▲ 4.8>	<▲ 0.2>	<▲ 0.4>	< 0.6>	<▲ 5.6>	< 8.3>	<▲ 3.4>	
企業倒産件数(件)	538	534	99	135	142	158	55	58	50	50	65
(前年同期(月)差)	(▲ 208)	(▲ 4)	(▲ 31)	( 26)	(▲ 6)	( 7)	( 0)	( 9)	( 0)	(▲ 2)	( 38)
域内外国貿易 純輸出(億円)	82,815	67,182	17,706	15,615	14,533	19,328	5,852	5,995	7,075	6,257	1,164
輸出(億円)	169,902 ( 19.8)	190,724 ( 12.3)	44,035 ( 10.3)	45,893 ( 6.0)	48,745 ( 18.0)	52,052 ( 14.7)	17,610 ( 40.4)	17,258 ( 25.7)	17,713 ( 14.8)	17,081 ( 5.3)	12,029 (▲ 0.5)
輸入(億円)	87,087 ( 23.2)	123,543 ( 41.9)	26,329 ( 34.2)	30,278 ( 42.5)	34,211 ( 56.2)	32,724 ( 34.5)	11,758 ( 58.0)	11,263 ( 64.0)	10,638 ( 25.8)	10,824 ( 20.3)	10,866 ( 21.3)